

都 民 の く ら し む き

平成 1 5 年 東京都生計分析調査報告(概要)

平成 1 6 年 7 月



東 京 都

生計分析調査の概要

1 調査の目的

都内の世帯(農業・林業・漁業、単身者等の世帯を除く。)を対象として生計収支の調査を行い、都行政における各種施策を立案、実施するための基礎資料を得ることを目的として、昭和47年7月から実施している。なお、調査結果は月報及び年報で公表している。

2 調査世帯の選定

生計分析調査は、標本調査であり、調査世帯の抽出には層化3段抽出法を用いた。

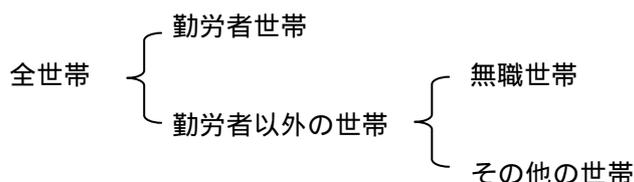
3 調査世帯数

都単独調査分276世帯に、総務省家計調査分516世帯を含めた792世帯である。

平成15年における全世帯の有効調査世帯数は775世帯であった。内訳は勤労者世帯が425世帯、勤労者以外の世帯が350世帯(うち無職世帯190世帯)となっている。

4 調査の方法

調査世帯は、6か月間継続して「家計簿」を記入する。その際、勤労者世帯及び勤労者以外の世帯のうち無職世帯は毎日の収入と支出を、その他の世帯は支出のみを記入する。



勤労者世帯.....世帯主が会社、官公庁、工場、商店などに勤めている世帯

勤労者以外の世帯.....勤労者世帯を除く世帯で、無職世帯とその他の世帯からなる。

その他の世帯とは、世帯主が個人・法人経営者、自由業者等の世帯

利用上の注意

1 統計数値

- (1) 収入、支出等の金額は、1世帯当たり年平均1か月間の金額である。また、四捨五入のため、内訳の合計は、必ずしも総数と一致しない。
- (2) 調査世帯数は、平成15年1月以降984世帯から792世帯に縮小したので、15年の対前年増加率は大きく変動している場合がある。
- (3) 調査世帯数の少ない集計区分の数値や購入頻度が低い品目の支出は、大きく変動することがある。
- (4) 標本誤差率は下表のとおり推計される。

全世帯 (775世帯)	消費支出	2.6%
勤労者世帯 (428世帯)	実収入	2.4%
	消費支出	3.1%

2 記号の用法

「-」.....皆無又は該当数値なし。

「...」.....不詳又は計算不能

「0.0」.....0.05 未満

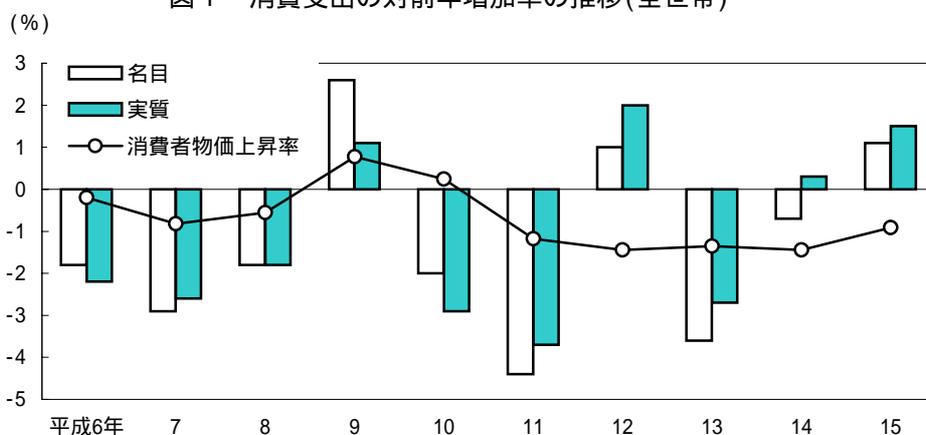
1 全世帯

支出の動向 - 消費支出 実質 1.5%の増加 -

平成15年の全世帯（平均世帯人員 3.06 人、世帯主平均年齢 55.5 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 334,099 円で、前年に比べ名目 1.1% 増加し、消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合の東京都区部）が 0.4% 下落したことから、実質 1.5% の増加となり、2 年連続して実質増加した。（図 1）

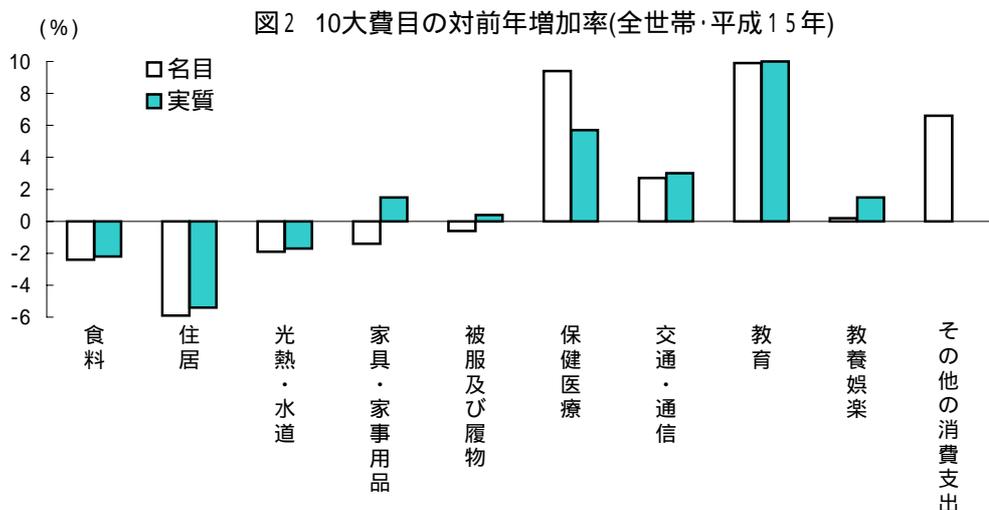
消費支出に土地家屋購入を加えた生計支出は、347,169 円で、前年に比べ名目 3.6% の増加となった。

図 1 消費支出の対前年増加率の推移(全世帯)



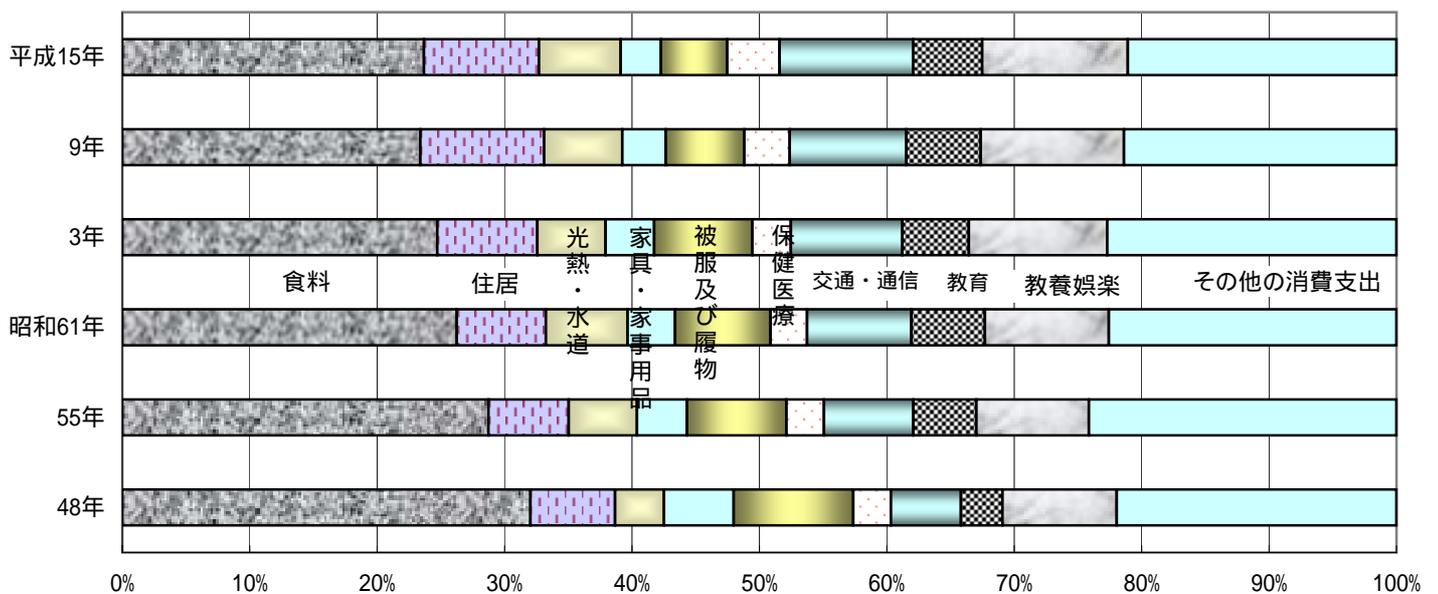
(注) 消費者物価上昇率は、東京都区部の持ち家の帰属家賃を除く総合である。

消費支出の対前年増加率を費目別にみると、教育、保健医療、交通・通信、家具・家事用品、教養娯楽、被服及び履物の 6 費目は増加したが、住居、食料、光熱・水道の 3 費目は減少した。（図 2）



全世帯の消費支出を費目別構成比の推移（昭和48年と平成15年の比較）で見ると、構成比が上昇したのは、住居（6.4%から9.0%）、光熱・水道（3.7%から6.4%）、保健医療（2.9%から4.1%）、交通・通信（5.3%から10.5%）、教育（3.1%から5.4%）、教養娯楽（8.6%から11.4%）の6費目である。一方、構成比が低下したのは、食料（30.9%から23.7%）、家具・家事用品（5.3%から3.2%）、被服及び履物（9.0%から5.2%）の3費目である。（図3）

図3 費目別消費支出構成比の推移(全世帯)



消費支出の増加に寄与したのは教育、交通・通信、保健医療の順となっている。
一方、減少に寄与したのは食料、住居、光熱・水道の順となっている。(表1)

表1 消費支出実質増加率への費目別寄与度(全世帯・平成15年)

単位：%

費目	構成比	実質増加率 への寄与度	中分類項目	
			実質増加	実質減少
消費支出	100.0	1.510		
食料	23.7	- 0.552	油脂・調味料、野菜・海藻	乳卵類、果物、魚介類、酒類、外食、菓子類、肉類、飲料、調理食品、穀類
住居	9.0	- 0.530		設備修繕・維持、家賃地代
光熱・水道	6.4	- 0.114	他の光熱	電気代、ガス代、上下水道料
家具・家事用品	3.2	0.050	家庭用耐久財、家事サービス、室内装備・装飾品	寝具類、家事用消耗品、家事雑貨
被服及び履物	5.2	0.019	和服、洋服、シャツ・セーター類、履物類	被服関連サービス、下着類、生地・糸類、他の被服
保健医療	4.1	0.217	保健医療用品・器具、保健医療サービス	医薬品
交通・通信	10.5	0.313	自動車等関係費、通信	交通
教育	5.4	0.499	授業料等	教科書・学習参考教材、補習教育
教養娯楽	11.4	0.180	教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、教養娯楽サービス、書籍・他の印刷物	
その他の消費支出	21.1	-	諸雑費、交際費	

(注) その他の消費支出は、実質増加率を算出することができない。

支出の特徴

食料は、前年に比べて名目 2.4%、実質 2.2%減少した。エンゲル係数(消費支出に占める食料の割合)は 23.7%で、前年の 24.5%から 0.8 ポイント低下した。

- ・ 7、8月の冷夏の影響で、アイスクリーム・シャーベットは名目 11.3%、実質 11.5%減少したほか、すいか(名目 13.1%、実質 13.2%減少)、炭酸飲料(名目 11.8%、実質 10.8%減少)は昭和48年の調査公表以来の最低額となった。(表2)
- ・ 調理食品は、9年ぶりに実質減少(実質 1.0%減少)となった。

- ・ 発泡酒は名目 2.6%、実質 1.8%増加したのに対し、ビールは名目 14.1%、実質 14.3%減少した。(図4)
冷夏の影響で、電気代は8、9月の支払が減少し、名目 3.6%、実質 2.5%減少した。(図5)
被服及び履物は、名目では6年連続して減少したが、実質では2年連続して増加した。
- ・ 洋服は10年ぶりに実質増加(実質 2.5%増加)となった。
保健医療は、医科診療代の増加(名目 19.6%、実質 9.5%増加)などが寄与し、昭和48年の調査公表以来の最高額(13,737円)となった。
- ・ 健康保持用摂取品は名目 34.8%増加し、平成7年の調査公表以来初めて1,000円を超えた。
通信は5年連続して名目、実質ともに増加し、昭和48年の調査公表以来の最高額(11,055円)となった。
- ・ 携帯電話通信料は名目 23.6%増加し5,039円となったが、一方、固定電話通信料は名目 9.5%減少し4,500円となった。携帯電話通信料が固定電話通信料を上回るのは、平成12年の調査公表以来初めてである。(図6)
パソコンなどの教養娯楽用耐久財は、10年連続して実質増加した。
- ・ インターネット接続料は、名目 159.4%増加した。
- ・ イラク戦争とサーズの影響で、外国パック旅行費は名目 35.8%、実質 36.0%減少し、平成7年の調査公表以来の最低額(2,125円)となった。(図7)

表2 アイスクリーム・シャーベット、すいか、炭酸飲料の推移
(全世帯)

単位：円

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
アイスクリーム・シャーベット	14年	329	324	426	552	663	848	1171	1224	673	533	380	428	628
	15年	384	319	396	476	633	726	792	1016	712	424	383	421	557
すいか	14年	0	2	4	56	194	317	667	456	43	3	1	1	145
	15年	1	1	9	55	178	352	427	399	76	5	1	-	126
炭酸飲料	14年	129	118	192	211	214	253	302	332	207	178	134	164	203
	15年	132	131	152	181	188	217	236	224	203	147	127	212	179

図4 ビール、発泡酒の推移(全世帯)

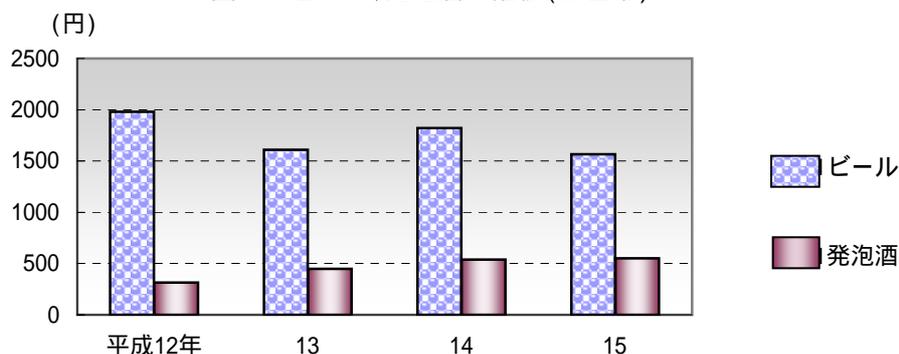


図5 電気代の推移(全世帯)

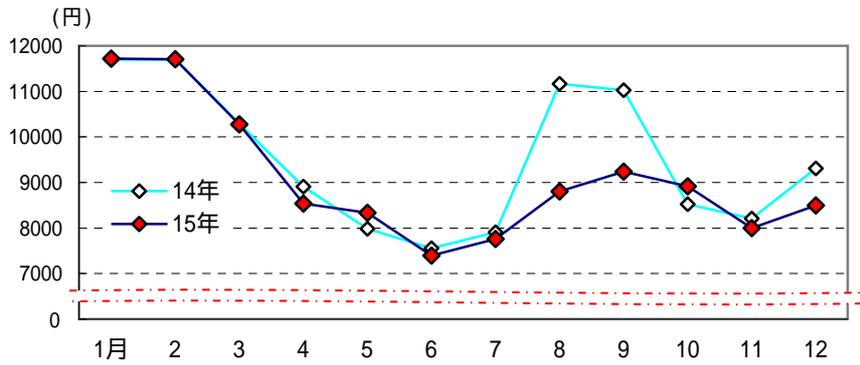


図6 移動、固定電話通信料の推移(全世帯)

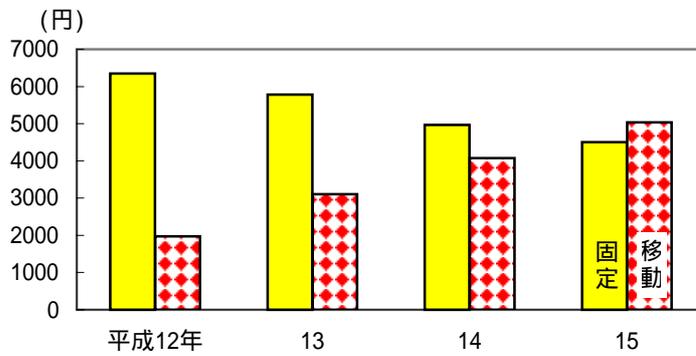
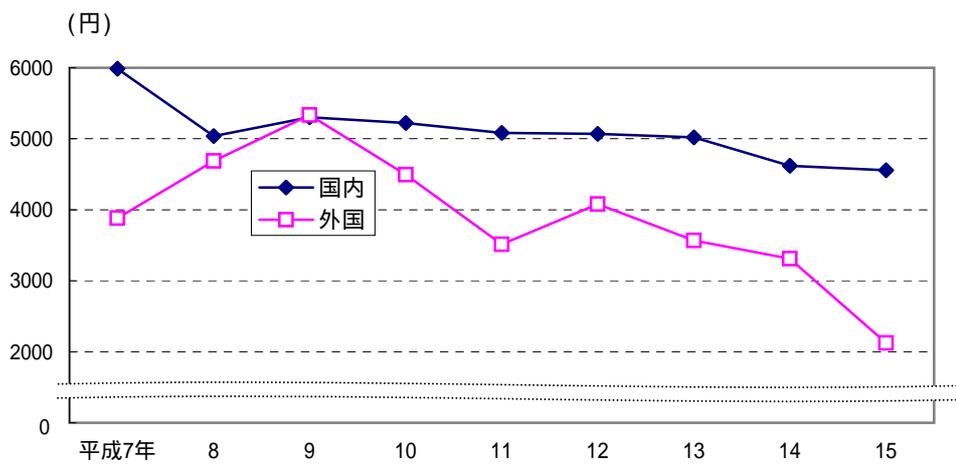


図7 国内、外国パック旅行費の推移(全世帯)



高齢者世帯の消費支出

世帯主65歳以上の高齢者世帯の消費支出は、1世帯当たり月平均293,059円で、前年に比べ名目2.6%、実質3.0%増加した。(表3)

実質増加率を費目別にみると、保健医療、家具・家事用品、教養娯楽などが増加し、被服及び履物、光熱・水道が減少した。(表3)

表3 世帯主65歳以上の世帯の消費支出(全世界帯)

単位：円、%

項目	平成15年		平成14年		対前年増加率	
	実数	構成比	実数	構成比	名目	実質
調査世帯数	243	-	271	-	-	-
世帯人員	2.38	-	2.40	-	-	-
有業人員	0.88	-	0.90	-	-	-
世帯主平均年齢	72.7	-	72.6	-	-	-
消費支出	293,059	100.0	285,496	100.0	2.6	3.0
食料	75,374	25.7	75,732	26.5	-0.5	-0.3
住居	26,096	8.9	24,730	8.7	5.5	6.0
光熱・水道	21,185	7.2	21,347	7.5	-0.8	-0.6
家具・家事用品	10,650	3.6	9,675	3.4	10.1	13.4
被服及び履物	11,354	3.9	13,415	4.7	-15.4	-14.5
保健医療	18,325	6.3	14,842	5.2	23.5	19.3
交通・通信	24,013	8.2	23,091	8.1	4.0	4.3
教養娯楽	420	0.1	1,429	0.5	-70.6	-70.6
その他の消費支出	36,469	12.4	34,867	12.2	4.6	6.0
その他の消費支出	69,174	23.6	66,368	23.2	4.2	-

(注) その他の消費支出は、実質増加率を算出することができない。

2 勤労者世帯

平均消費性向 - 6年ぶりに70%台に上昇 -

平成15年の勤労者世帯（平均世帯人員3.35人、世帯主平均年齢46.9歳）の平均消費性向（消費支出÷可処分所得×100）は73.2%で、前年の68.2%から5.0ポイント上昇し、6年ぶりに70%台となった。（表4）

黒字（可処分所得 - 消費支出）は130,297円で、前年に比べ名目22.8%の減少となった。

黒字率（黒字÷可処分所得×100）は26.8%で、前年の31.8%から5.0ポイント低下した。（表4、図8）

その他の実支出（税・社会保険料等）は96,786円で、実収入（583,065円）に占める割合は、前年の16.3%から0.3ポイント上昇し、16.6%となった。実収入からその他の実支出を差し引いた可処分所得は486,279円となった。（表5、図8）

図8 勤労者世帯の家計収支（平成15年）

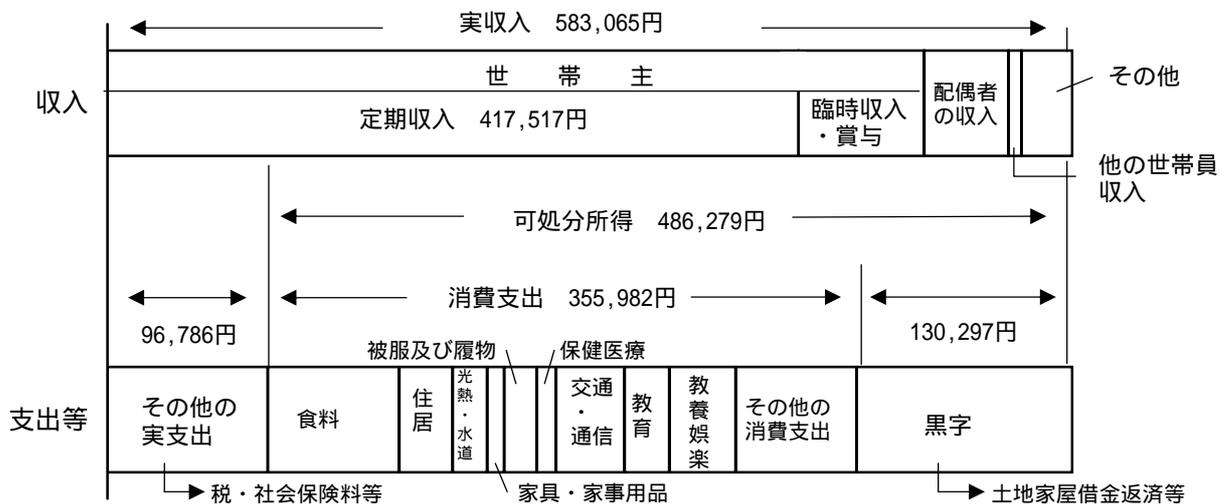


表4 平均消費性向及び黒字率等の推移（勤労者世帯）

単位：%

年次	平均消費性向	黒字率	可処分所得に対する割合						
			金融資産				土地家屋	土地家屋	その他
			純増	預貯金純増	保険純増	有価証券純購入	借金純減	純増	
平成6年	70.9	29.1	20.1	12.9	7.0	0.3	3.2	1.9	3.9
7	70.7	29.3	21.4	13.3	7.5	0.7	1.3	4.6	2.1
8	72.6	27.4	17.8	10.2	7.2	0.4	1.6	8.0	0.0
9	71.7	28.3	21.3	13.4	7.4	0.4	3.8	2.6	0.6
10	69.2	30.8	22.9	15.9	6.6	0.4	5.3	2.4	0.2
11	68.5	31.5	21.0	14.0	6.5	0.4	6.8	3.3	0.3
12	69.7	30.3	22.0	15.2	6.4	0.4	5.2	3.3	-0.2
13	69.8	30.2	21.3	14.1	6.7	0.5	4.4	6.5	-2.1
14	68.2	31.8	21.9	15.2	6.3	0.4	8.2	1.2	0.6
15	73.2	26.8	17.4	10.5	6.5	0.4	5.0	4.6	-0.2

表5 実収入及びその他の実支出の推移（勤労者世帯）

単位：円、%

年次	実収入	可処分所得	その他の実支出	税・社会保険料等の負担率
平成6年	669,665	557,404	112,262	16.8
7	648,892	538,904	109,987	16.9
8	629,627	523,562	106,065	16.8
9	655,940	538,227	117,713	17.9
10	656,646	545,138	111,508	17.0
11	642,848	535,106	107,742	16.8
12	643,946	535,049	108,897	16.9
13	628,068	522,259	105,809	16.8
14	633,711	530,416	103,296	16.3
15	583,065	486,279	96,786	16.6

(注) 税・社会保険料等の負担率 = (その他の実支出 ÷ 実収入) × 100

消費支出 - 実質 1.2%の減少 -

消費支出は 355,982 円で、前年に比べ名目 1.6%、実質 1.2%減少した。(図 9)

実質増加率を費目別にみると、住居、家具・家事用品、保健医療、光熱・水道、食料、教養娯楽が減少となったが、教育、被服及び履物、交通・通信は増加となった。(表 6)

食料は、前年に比べ名目 3.1%、実質 2.9%減少した。エンゲル係数(消費支出に占める食料の割合)は 22.3%で、前年の 22.7%から 0.4 ポイント低下した。(表 6)

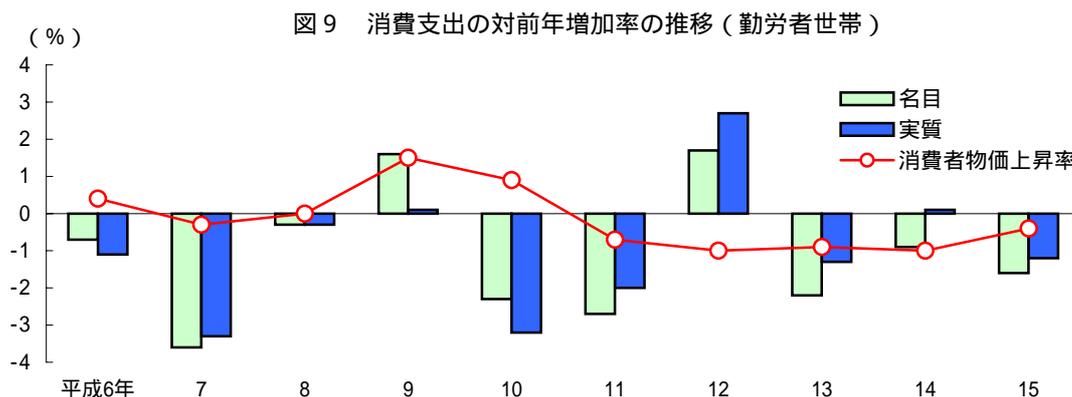


表 6 消費支出実質増加率への費目別寄与度(勤労者世帯・平成15年)

単位：円、%

項目	実数	対前年増加率		実質増加率への寄与度	中分類項目	
		名目	実質		実質増加	実質減少
消費支出	355,982	-1.6	-1.2	-1.160		
食料	79,516	-3.1	-2.9	-0.661	油脂・調味料	乳卵類、魚介類、外食、酒類、菓子類、調理食品、果物、飲料、穀類、野菜・海藻、肉類
住居	32,369	-12.5	-12.1	-1.228		設備修繕・維持、家賃地代
光熱・水道	20,803	-3.3	-3.1	-0.187	他の光熱	電気代、ガス代、上下水道料
家具・家事用品	10,278	-11.4	-8.8	-0.279		寝具類、家庭用耐久財、家事サービス、家事雑貨、室内装備・装飾品、家事用消耗品
被服及び履物	19,709	1.1	2.1	0.113	和服、生地・糸類、洋服、シャツ・セーター類	下着類、被服関連サービス、履物類、他の被服
保健医療	11,672	-2.9	-6.2	-0.204	保健医療用品・器具、医薬品	保健医療サービス
交通・通信	41,318	1.8	2.1	0.237	自動車等関係費、通信	交通
教育	27,185	17.5	17.6	1.129	授業料等	補習教育、教科書・学習参考教材
教養娯楽	39,926	-2.9	-1.6	-0.189	教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品	教養娯楽サービス、書籍・他の印刷物
その他の消費支出	73,206	0.2	-	-	交際費、諸雑費	

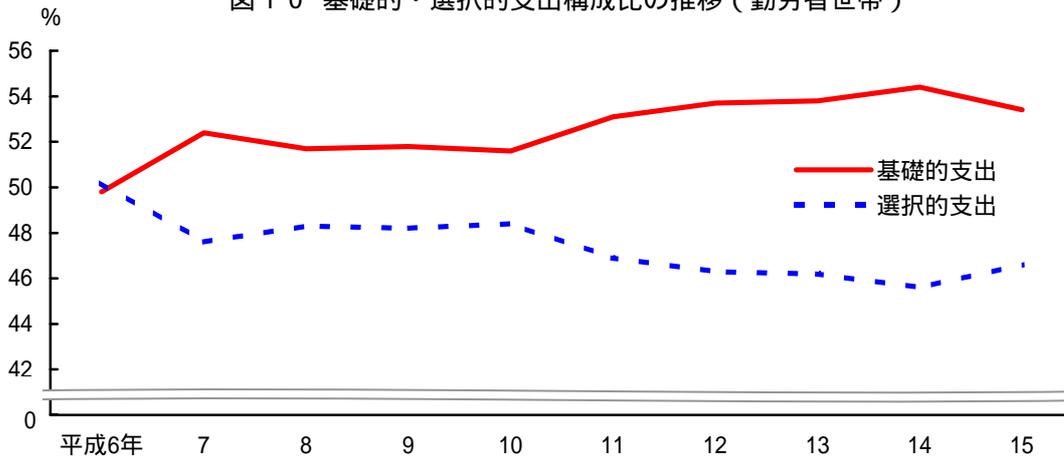
基礎的・選択的支出の推移を構成比で見ると、平成6年は、選択的支出が基礎的支出を上回っていたが、7年以降は、基礎的支出が選択的支出を上回っている。

選択的支出の構成比は、11年から14年まで低下したが、15年は46.6%で、前年の45.6%から1.0ポイント上昇した。(図10)

- ・基礎的支出：食料費のように生活に欠かすことのできない費目の支出。
- ・選択的支出：教養娯楽費のように支出の選択にゆとりのある費目。

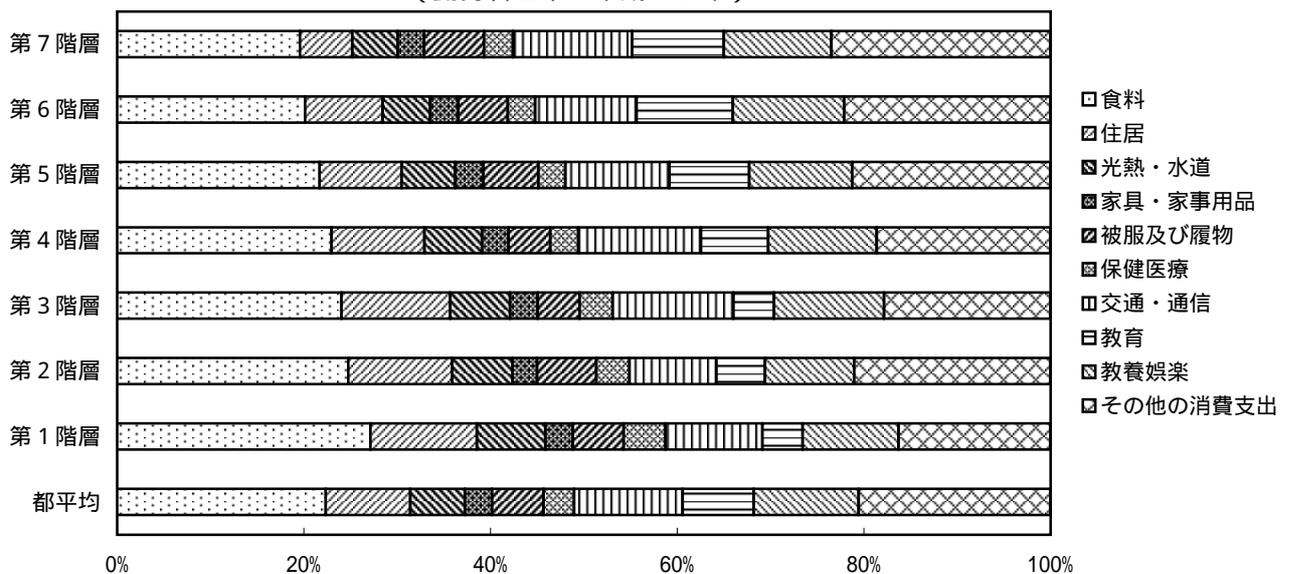
【日本統計協会刊統計小事典より】

図10 基礎的・選択的支出構成比の推移(勤労者世帯)



勤め先収入7分位階層別に費目別構成比をみると、食料、光熱・水道は、高階層ほど割合が低くなっている。(図11)

図11 勤め先収入7分位階層別消費支出の費目別構成比(勤労者世帯・平成15年)



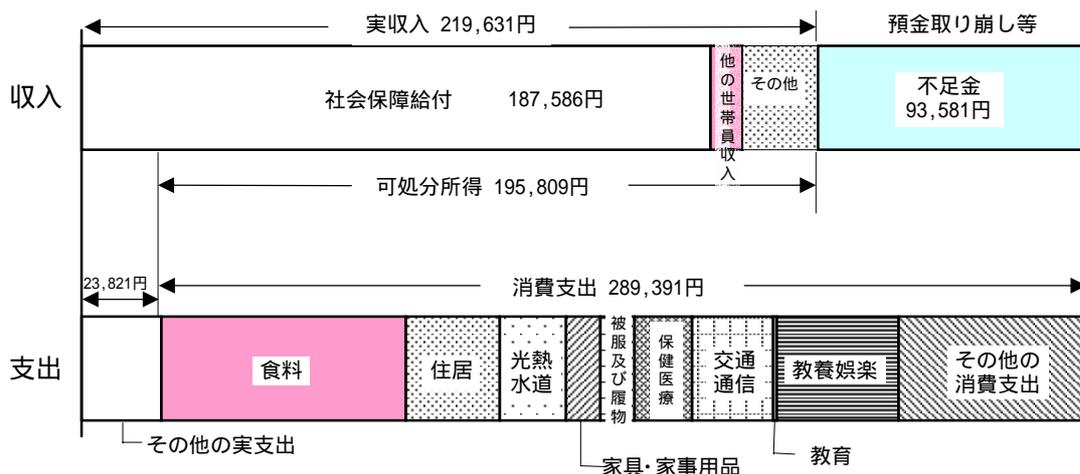
3 無職世帯

消費支出 - 実質 7.2%の増加 -

平成 15 年の無職世帯（世帯主が無職の世帯、平均世帯人員 2.34 人、世帯主平均年齢 71.2 歳）の消費支出は、289,391 円で、前年に比べ名目 6.8%、実質 7.2%の増加となった。（図 1 2）

平均消費性向は 147.8%で、可処分所得の 195,809 円のみでは消費支出の 289,391 円をまかなえず 93,581 円の不足となっている。この不足額は預金の取り崩し等によって補われているものと考えられる。（図 1 2）

図 1 2 無職世帯の家計収支（平成 15 年）



無職世帯と勤労者世帯の消費支出を構成比で比べると、無職世帯は被服及び履物、交通・通信、教育で勤労者世帯を下回っているが、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、教養娯楽、その他の消費支出で勤労者世帯を上回っている。

特に、保健医療、諸雑費、交際費では、構成比、金額ともに無職世帯が勤労者世帯を上回っている。(表7)

無職高齢者世帯と無職世帯を比べると、無職高齢者世帯は、実収入と可処分所得で無職世帯より高くなっているが、消費支出は無職世帯より低く、この結果、平均消費性向も15.1ポイント低くなっている。

費目別にみると、無職高齢者世帯は、交際費(無職世帯の1.1倍)、諸雑費(1.1倍)、教養娯楽(1.0倍)で無職世帯より高くなっている。(表7)

表7 無職世帯と勤労者世帯の消費支出の比較(平成15年)

単位:円、%

項目	勤労者世帯		無職世帯		無職高齢者世帯	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
世帯人員(人)	3.35	-	2.34	-	2.02	-
世帯主平均年齢(歳)	46.9	-	71.2	-	74.1	-
実収入	583,065	100.0	219,631	100.0	235,675	100.0
勤め先収入	552,430	94.7	14,074	6.4	-	-
社会保障給付	14,541	2.5	187,586	85.4	218,860	92.9
可処分所得	486,279	-	195,809	-	213,498	-
消費支出	355,982	100.0	289,391	100.0	283,330	100.0
食料	79,516	22.3	72,925	25.2	69,262	24.4
住居	32,369	9.1	28,003	9.7	24,919	8.8
光熱・水道	20,803	5.8	19,801	6.8	18,230	6.4
家具・家事用品	10,278	2.9	10,186	3.5	10,528	3.7
被服及び履物	19,709	5.5	10,196	3.5	9,452	3.3
保健医療	11,672	3.3	17,169	5.9	16,439	5.8
交通・通信	41,318	11.6	24,179	8.4	23,197	8.2
教育	27,185	7.6	1,092	0.4	1	0.0
教養娯楽	39,926	11.2	36,341	12.6	37,626	13.3
その他の消費支出	73,206	20.6	69,499	24.0	73,676	26.0
諸雑費	20,284	5.7	26,113	9.0	27,840	9.8
こづかい	25,123	7.1	11,226	3.9	9,634	3.4
交際費	23,903	6.7	31,560	10.9	35,942	12.7
仕送り金	3,896	1.1	600	0.2	262	0.1
平均消費性向	73.2	-	147.8	-	132.7	-

(注) 無職高齢者世帯とは、夫が65歳以上で妻が60歳以上の夫婦のみの世帯又はこれに18歳未満の子が加わった世帯

[統計表へリンク](#)

都民のくらしむき

平成15年 東京都生計分析調査報告(概要)

平成16年7月発行

編集・発行 / 東京都総務局統計部経済統計課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 代表 03-5321-1111

内線 25661~3

ダイヤル 03-5388-2555

<http://www.metro.tokyo.jp/>